

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	交通ボランティア育成事業							
1-2 担当	部	総務部	課 又は施設	防災安全課	係	防災安全係	評価票作成者	交通防犯担当係長 村瀬一幸
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	交通安全	コード	1 3 4
	項	生活安全・安心			単位施策(中)	交通安全意識の高揚	コード	1 3 4 1
					単位施策(小)	交通ボランティアの自主活動の充実	コード	1 3 4 1 3
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	自主活動の啓発に従事する市民		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	一般ボランティアにより街頭での交通安全啓発を促進することで、児童、生徒を交通事故から守ると共に交通安全教育の実施			
1-5 事務事業の内容	街頭での交通安全の啓発、交通弱者といわれる児童への交通安全教育を行う交通ボランティア(一般ボランティア)の育成と拡充に努める。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	交通ボランティアを育成するための環境づくり。	交通事故の原因であるルール違反、マナーの低下から児童を保護する活動を一部ボランティアにより実施している。	現在自主的にボランティア活動を実施されているのは、高齢者とPTAが主であり今後、児童の保護者への波及方法が課題とされる。		
平成19年度	地域のボランティア団体との連携と活動の環境づくり。	〃	〃			
平成20年度	地域のボランティア団体の継続的な活動の環境づくり。	交通量の増加、交通ルール違反などで児童や高齢者の事故が増え、交通事故から児童を保護する活動をボランティアが実施している。	ボランティア活動を実施することにより児童などの交通事故防止の地域安全の環境作りが求められる。			
平成21年度						
平成22年度						
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	交通ボランティア団体数(団体)		30(団体)	50(団体)	交通安全意識の高揚のため交差点等で、啓発の自主活動の充実を図る市民団体数の割合。活動員の団体数を目標として設定した。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(説明回数)	12(説明回数)	12(説明回数)	12(説明回数)							
	直接事業費 b(千円)	0	0	0							
	人件費 c(千円)	76	76	76							
	合計コスト d(b+c)(千円)	76	76	76							
単位コスト d/a(千円)	1回当たり6	1回当たり6	1回当たり6	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 人件費は 時間単価3,200円で巡回啓発の職員2名が1回1時間として12時間で算定。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	55	54	58							
	後期目標値に対する達成度(%)	110.0	108.0	116.0							

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		B	B	B							

4段階評価結果
A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準
必要性(必要な事務事業であるか)
公共性(公が実施する意味があるか)
妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	現在ボランティア活動員数は把握していないが、登録制度等を導入し活動環境整備に努める。	保護者による自主活動の促進に取り組む。	ボランティア活動をしやすい環境づくりと、ボランティアとなる一般市民の参加促進活動を実施。
平成19年度	防犯ボランティア等が児童の登下校の見守りを実施しており、防犯ボランティア54団体との交通安全活動の連携。	自主活動の促進に取り組む。	ボランティア活動をしやすい環境づくりと、ボランティアの参加者促進を図った。	
平成20年度	現在、ボランティア58団体との交通安全活動の連携と交通安全環境の向上を図ること。	ボランティア58団体の交通安全意識の高揚に取り組む。	ボランティア活動で交通安全の児童見守り活動の推進を図った。	
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	B	交通ボランティアを育成するための具体的な施策を展開すること。	
平成19年度	B	行動しているボランティアが複数存在していることから把握をし、必要に応じ登録制等の実施に移行すること。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			